

労働安全衛生ニュース No.8(2015年9月7日号)

発行：フード連合(労働局)

死亡災害が発生しています！

フード連合「2014年度労働安全衛生活動調査」集計結果のご報告

7～8月に実施致しました2014年度「労働安全衛生活動」取り組み調査の結果についてご報告します。
報告のあった重大災害のうち、一部事例を紹介いたします（発生期間：2014年4月～2015年3月）。

◆ 年齢・性別・雇用形態 ◆ 被災者の勤続・経歴	◆ 災害発生状況 ① 場所 ② 作業内容 ③ 発生状況 ④ 災害の状態	◆ 組合・安全委員会等の対応(主な取り組み)
42歳男性・勤続3年・職場経験2年・派遣社員	① 空容器荷卸・生産ライン供給ライン ② バルクパレタイザーへの容器供給時 ③ 装置の安全柵内で当該機械と接触 ④ <u>死亡・頭部および顔面の損傷</u>	・従業員全員を招集、事故経緯を説明し注意喚起、危険箇所、動作中の装置への接触禁止の周知徹底。事故現場には「死亡事故発生場所」の表示実施。 ・派遣会社を含めた事故対策会議開催。 ・新任担当従業員への教育としてOJTに加え、危険箇所が考えられる装置の作業手順、機械動作と危険性をマニュアル化し明確に教育。 ・定期的に従業員同士の安全監査を実施し、不安全作業、不安全行為、不安全箇所の指摘と是正を行うことで安全意識を高める。
27歳女性・勤続9年・職場経験3.5年	① 運転中 ② 営業所から卸への移動中 ③ 誤って対向車線へはみだし、トラックと正面衝突 ⑤ <u>右鎖骨骨折、胸椎圧迫骨折、胸骨骨折、休業106日</u>	・中央執行委員会にて情報共有

安全に対する意識を向上させ災害の未然防止を



今回も調査を行う中で、多くの重大災害の報告がありましたが、その中で、残念ながら上記報告にもあるように死亡に至る災害が発生しています。また、それに続く重大災害も多数報告されています。この発生状況を踏まえ、類似災害の防止、更に災害の未然防止に向けた取り組みについて、組合として今一度見直しましょう。

2014 年度「労働安全衛生活動」取り組み調査結果

報告組合 128 組合（昨年 133 組合）回収率 45.0%

1. 2014 年度の職場における労働安全衛生活動の取り組みについて

（留意点）回答における未記入や記入漏れなどにより、各項目の合計数は必ずしも一致しない。

(1) 職場の総点検活動や安全パトロールに

	2014年度		2013年度		トレンド
	(組合数)	(割合)	(組合数)	(割合)	
a	3	2.4%	2	1.5%	→
b	97	76.4%	103	78.0%	→
c	16	12.6%	18	13.6%	→
d	11	8.7%	9	6.8%	→
計	127	100.0%	132	100.0%	

a. 取り組んだ b. 共催
c. 会社が行っている d. 取組なし

●会社の取り組みを含め、職場の総点検や安全パトロールに9割以上の組合が取り組んでいる。

(3) メンタルヘルス関係で休んでいる（休業）労働者は

	2014年度		2013年度		トレンド
	(組合数)	(割合)	(組合数)	(割合)	
a	26	20.6%	30	22.9%	→
b	13	10.3%	6	4.6%	→
c	52	41.3%	61	46.6%	→
d	35	27.8%	34	26.0%	→
計	126	100.0%	131	100.0%	

a. 増加している b. 減少している
c. 変化はない d. 一人もいない

●メンタルヘルス関係での休業者が増加している組合は、約2割あった。

(5) ストレスチェックを

	2014年度		2013年度		トレンド
	(組合数)	(割合)	(組合数)	(割合)	
a	66	52.4%	70	53.0%	→
b	58	46.0%	46	34.8%	→
c	3	2.4%	14	10.6%	→
計	127	100.0%	130	100.0%	

a. 実施している b. 理解しているが実施していない
c. 実施していない

●実施できていない単組も含め、ストレスチェックを理解している単組は98%であった。12月より実施義務化されるストレスチェック制度への対応に伴い、昨年よりもストレスチェックへの理解が進んでいる。

(2) 月1回以上の安全衛生委員会の開催を

	2014年度		2013年度		トレンド
	(組合数)	(割合)	(組合数)	(割合)	
a	119	93.7%	123	92.5%	→
b	7	5.5%	7	5.3%	→
c	1	0.8%	3	2.3%	→
計	127	100.0%	133	100.0%	

a. 実施している b. 実施していない
c. 安全衛生委員会を設置できなかった

●調査報告組合のうち、93.7%の組合が、月1回以上委員会を開催している。

(4) メンタルヘルスに関して、労働者から労働組合への相談状況は

	2014年度		2013年度		トレンド
	(組合数)	(割合)	(組合数)	(割合)	
a	10	7.9%	12	9.2%	→
b	1	0.8%	1	0.8%	→
c	62	48.8%	61	46.6%	→
d	44	34.6%	48	36.6%	→
e	10	7.9%	9	6.9%	→
計	127	100.0%	131	100.0%	

a. 増加している b. 減少している
c. 変化はない d. 相談はなかった
e. 会社に任せており、組合として把握していない

●メンタルヘルスに関する相談が増加した単組数は、昨年より微減した。

(6) リスクアセスメントを

	2014年度		2013年度		トレンド
	(組合数)	(割合)	(組合数)	(割合)	
a	73	57.9%	80	60.6%	→
b	45	35.7%	32	24.2%	→
c	8	6.3%	20	15.2%	→
計	126	100.0%	132	100.0%	

a. 実施している b. 理解しているが実施していない
c. 実施していない

●リスクアセスメントを実施していない組合は35.7%あり(45組合)、取り組みが進んでいない。事前に「危険」に対するリスク評価を行い、災害を未然に防ぐ取り組みを日々実践していくことが重要である。

(7) 非正規労働者に対して安全衛生教育を

	2014年度		2013年度		トレンド
	(組合数)	(割合)	(組合数)	(割合)	
a	0	0.0%	1	0.8%	→
b	26	20.5%	24	18.0%	↗
c	94	74.0%	94	70.7%	→
d	5	3.9%	11	8.3%	↘
e	2	1.6%	3	2.3%	↘
計	127	100.0%	133	100.0%	

a. 組合独自で実施 b. 会社と共に実施
c. 会社が実施 d. 組合も会社も実施していない
e. 非正規労働者はいない

●会社が実施している組合は70%以上であるのに対し、組合独自で実施している組合はなかった。非正規労働者の安全教育は、安全衛生法で義務付けられている。会社と共に実施することも含めて、非正規労働者に対する安全衛生教育を強化していく必要がある。

(9) その他の取り組みについて

- ・重大な労働災害が発生した事業所へのオルグ実施
- ・労使によるトップパトロール実施
- ・労働安全標語を募集し従業員の安全意識向上を図る
- ・全事業場の安全衛生の取り組みが適正に実施されているか確認する為、会社と労働組合で事業場へ訪問し、安全衛生監査を行っている。
- ・支部安全担当を集めて学習会実施(1回/年)
- ・労災・車両事故撲滅モデル支部を選定し、安全オルグを実施(2回/年)などの報告がみられた。

2. 2014年4月～2015年3月までの期間に発生した労働災害の件数について

●労働災害報告件数・型別集計

	2014年度		2013年度		トレンド
	(件数)	(割合)	(件数)	(割合)	
a. 墜落・転落	68	3.7%	70	3.0%	→
b. 転倒	280	15.2%	272	11.5%	↗
c. 飛来・落下	64	3.5%	63	2.7%	→
d. 崩壊・倒壊	11	0.6%	4	0.2%	→
e. 激突され	102	5.6%	86	3.6%	↗
f. はさまれ・巻き込まれ	261	14.2%	292	12.4%	↘
g. 高温・低温物との接触	84	4.6%	98	4.1%	↘
h. 交通事故	397	21.6%	986	41.7%	↘
i. その他(切れ・メンタル等)	413	22.5%	377	16.0%	↗
j. 区分不明	157	8.5%	115	0.0487	↗
合計	1837	100.0%	2363	100.0%	↘

〈報告件数の多い順ワースト3!〉
1位 b. 交通事故 (397件)
2位 h. 転倒(280件)
3位 f. はさまれ・巻き込まれ (261件)

今年は全体で1837件の労災報告があった。昨年と比べ、全体件数は526件減少した。なかでも、昨年份別で一番報告件数が多かった交通事故の件数が589件(昨年:986→今年:397件)減少している点の特徴。

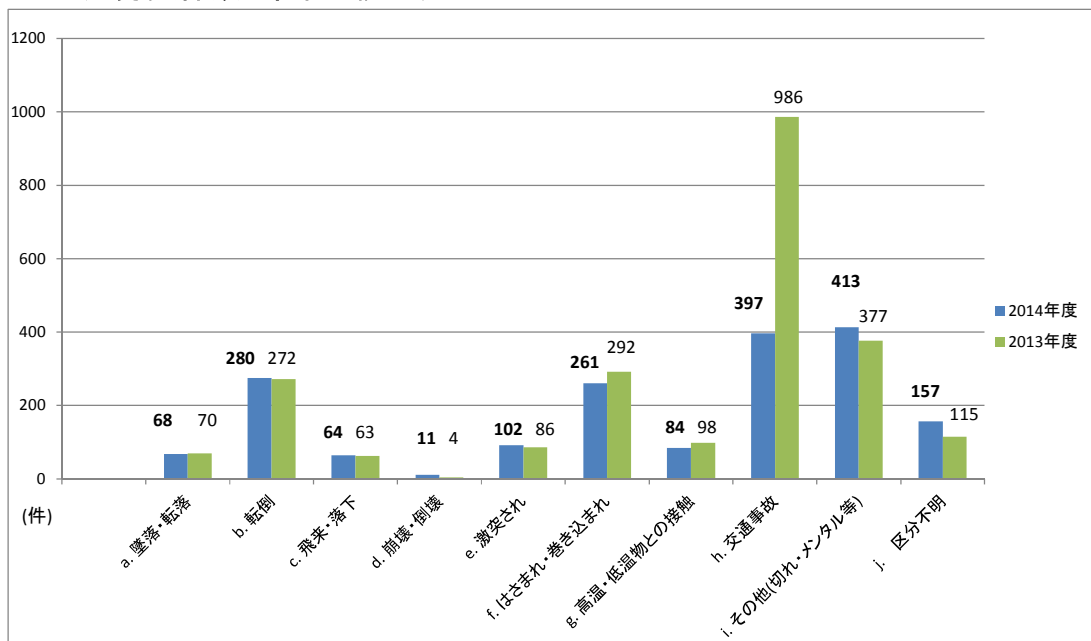
(8) 受動喫煙への対策 ※複数回答

	2014年度		2013年度		トレンド
	(組合数)	(割合)	(組合数)	(割合)	
a	15	11.5%	12	8.5%	↗
b	88	67.7%	98	69.5%	↘
c	8	6.2%	8	5.7%	→
d	12	9.2%	9	6.4%	↗
e	7	5.4%	14	9.9%	↘
計	130	100.0%	141	100.0%	

a. 建物内を全面禁煙にした
b. 分煙を徹底した
c. 喫煙スペースの排煙効果を高めた
d. 取り組んでいない
e. その他

●受動喫煙への対策として何らかの取り組みをしている組合の割合は90.8%であった。その他には、「工場外の管理棟に喫煙所を設けている」など、分煙を徹底しているという回答があった。

●型別労災件数・昨年比較グラフ



●部会別労働災害報告件数・型別集計

	食肉	乳業	水産 冷食	醤油 味噌	油脂 調味料	糖業	製粉	パン	菓子	飲料 ビール	酒類	たばこ 関連	流通 食品	計
a. 墜落・転落	11	4	14	1	4	1	4	13	1	8	2	5	0	68
b. 転倒	81	13	32	4	0	4	6	66	21	20	13	18	2	280
c. 飛来・落下	20	8	4	0	0	0	4	19	4	1	4	0	0	64
d. 崩壊・倒壊	2	0	2	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	11
e. 激突され	21	13	21	0	1	0	0	33	7	3	0	3	0	102
f. はさまれ・巻き込まれ	56	19	37	3	3	3	19	67	27	16	3	7	1	261
g. 高温・低温物との接触	17	19	14	2	1	5	1	9	8	6	2	0	0	84
h. 交通事故	37	31	27	2	0	5	1	61	6	24	39	130	34	397
i. その他(切れ・メンタル等)	92	23	51	10	12	9	3	93	40	31	11	32	6	413
j. 区分不明	0	0	0	0	0	0	127	0	0	30	0	0	0	157
総計(件)	337	130	202	22	21	27	165	368	114	139	74	195	43	1837

【報告の傾向】

- ◆ 全体の労災件数で一番多かった「h.交通事故」は、部会別でも6部会と約半数の部会でワースト1位になっている。
- ◆ 「i.その他」413件の内容としては「メンタルヘルス不調者の増加」などが多く報告されており、昨年よりも件数は増加しています(昨年377件)。また、9月10日は世界保健機関が定めた「世界自殺予防デー」です。連合では、日本産業カウンセラーと協力し、世界自殺予防デーに合わせ「働く人の電話相談室」を設けています。これらの機関も活用し、メンタルヘルス不調への気づきと対応を強化しましょう。

(日本産業カウンセラー協会「働く人の電話相談室」) 0120-583-358

9月10日(火)～12日(木) 10:00～22:00

連合「働く人の電話相談室(主催:(一社)日本産業カウンセラー協会、協力:連合)」開設のご案内

<http://www.jtuc-rengo.or.jp/info/event/20150910-0912.html>

〈重大災害が発生した場合は速やかにフード連合に報告を！！〉

報告用紙は「フード連合 HP(<http://www.jfu.or.jp/>)加盟組合へのお知らせ→労働局のページ」に掲載中